

第 **83** 期

中間報告書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社グループ第83期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況を取りまとめましたので、ここに本報告書をお届け申しあげます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速や原油価格の動向など不安材料もありましたが、好調な企業収益に支えられ、設備投資は引き続き高い水準を維持し、雇用情勢も改善されるなど景気は緩やかに拡大しております。

当社グループの関連する業界におきましては、好調な企業部門から家計部門への波及が鈍く、個人消費は盛り上がり欠け、さらに天候不順の要因も加わり厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、川崎競馬場のスタンドを改装、遊園地に箱型アトラクションの空飛ぶ犬小屋宇宙船「ミラクルわんルーム」を新設するなど顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、賃貸部門での開催日数増加による増収、所有地の有効活用として8月にオープンした「よみうりランドクリニックモール」への土地賃貸や販売用土地の販売による増収などもあって、77億3千5百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は14億4千5百万円（同12.2%増）、経常利益は15億1千4百万円（同12.3%増）、中間純利益は9億1千2百万円（同12.8%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成18年12月

代表取締役
会長兼社長

中保 章

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高または振替高を含む）の概況をご報告いたします。

総合レジャー事業

賃貸部門

川崎競馬は前年同期比 4 日増の40日開催されました。11月に開催されるダート競馬の祭典「第 6 回」BC 競走」へ向けて 1 号スタンド 4 階の改修をはじめとしたファンエリアの施設整備を実施しました。また、本場開催中の「川崎競馬夏まつり！2006」実施などファンサービスに努めました。本場の投票券売上高の減少傾向は続いています。代わって在宅投票やオフト後楽園の投票券売上高が伸びたことにより、川崎競馬の投票券総売上高は増加しました。なお、他場開催時の場外発売は、南関東場外（船橋・大井・浦和）が前年同期比 6 日減の102日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、川崎競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋競馬は前年同期比 1 日増の25日開催されました。6 月から 8 月の開催はファンの利便性を考え、レース開始時間を遅らせた「薄暮開催」が実施されました。また、6 月からは場内において「船橋競馬ミュージアム」がオープンし、ファンサービス向上に貢献しました。さらに、「G かしわ記念」などが実施されたゴールデンウィーク開催が好調だったことにより、船橋競馬の投票券総売上高は増加しました。一方、他場開催時の場外発売は、南関東場外（川崎・大井・浦和）が前年同期比 1 日減の112日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。しかしながら、船橋競馬場における当社の賃貸収入は、他場開催時の南関東場外発売日の入場者が減少した影響を受け、微減となりました。

船橋オートレースは前年同期比 4 日増の45日開催されました。営業エリアの核を空調設備の整った海側第 2 スタンドへ移行するため、集中的に整備を行うなどファンサービスに努めました。また、4 月に「SG オールスターオートレース」が開催されたことにより、投票券総売上高は増加しました。さらに、他場開催時の場外発売は、前年同期比 5 日増の102日実施されました。この結果、船橋オートレース場における当社の賃貸収入は、増加しました。

以上の結果、賃貸部門の収入は、16億 5 千 2 百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

ゴルフ部門

東京よみうりカントリークラブは、一部ティグラウンド周辺の改修やコース内トイレ建替えなど施設の良化維持に努めましたが、土日祝日の天候不順の影響を受け、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、「開場45周年記念」の企画として実施したポイントカードの導入などが好評を得たほか、従来からの貸切、大口コンペの早期確保が功を奏しました。この結果、天候不順によるキャンセルは多かったものの、入場者、ゴルフ収入とも微増しました。

静岡よみうりカントリークラブは、様々なイベント企画や効果的なDMの実施がリピーターの確保につながるとともに、インターネットの予約受付拡大が新たな顧客層を開拓しました。この結果、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、新たな料金の企画を実施したほか、早朝・薄暮営業、競技会など様々な施策により集客に努めましたが、一部近隣コースの値下げ策の影響を受け、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

以上の結果、ゴルフ部門の収入は、16億9千3百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

遊園地部門

遊園地は、積極的に実施したキャラクターショーや新規遊戯機の「ミラクルわんルーム」が、ファミリー層の高い支持を集めて集客に寄与しました。また、「中高生こども料金」を中心とした料金政策を継続実施するとともに、ゴーカートのコースレイアウト変更による走行距離の延長や、映画「オトシモノ」とタイアップしたホラーアトラクション「呪われたオトシモノ」など他施設との差別化を意識した営業戦略を展開しました。結果としては、幼稚園の遠足利用は好調だったものの、天候不順により入園者は減少しました。

夏のプールWAIは、床面舗装やスロープの設置など顧客満足度の向上に努めたほか、シーズンパスの販売による積極的なリピーター政策を実施しましたが、梅雨明けの遅れが影響し、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン(練習場)は、引き続き実施したイベント等によりリピーターが定着し、入場者は好調を維持しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、閑散期対策イベントの実施やゲルマニウム温浴コーナーの設置など顧客サービスに努めたことにより回数券の販売も好調で、入場者は前年並みの高水準で推移しました。

以上の結果、遊園地部門の収入は、13億6千9百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

販 売 部 門

食堂・売店の売上は、船橋オートレース場における食堂の売上が増加したほか、コンビニエンスストアにおける増収があったものの、川崎競馬場や遊園地の入場者減少の影響を受け、16億4百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め66億7千3百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は16億4百万円（同2.1%増）となりました。

不 動 産 事 業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入に、新たに「よみうりランドクリニックモール」からの収入が加わったこと、販売用土地の販売が好調だったこと及びよみうりメディカルサービスを連結子会社に含めたことなどにより、不動産事業全体の売上高は、8億6千万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は4億9千3百万円（同20.6%増）となりました。

建 設 事 業

大型工事の受注はなかったものの、小規模工事及びメンテナンス関連業務の受注の積み上げなどにより、建設事業全体の売上高は、7億9千2百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

以上が当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況であります。

今後の我が国経済は、底堅い展開が続くものと予想されますが、米国経済の減速や東アジアに顕在化し始めた地政学的リスクなどもあり、予断を許さぬ状況で推移するものと思われま

す。当社グループの関連する業界におきましても、個人消費意欲の影響を受けやすいことに加え、少子高齢化や消費者の選別志向が強まり、特色のある付加価値が追求されるなど、企業間競争は多様化しております。

このような状況の下、当社グループは所有地の有効活用の一環として、京王よみうりランド駅南斜面地の当社敷地内に通路を新設します。この通路新設は、遊園地及びジャイアンツ球場エリアへのアクセス向上を図り、繁忙日の渋滞緩和や未利用地の活用を見込みます。

また、当面の課題として引き続き投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、グループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図るとともに、今まで以上に「顧客満足度の最大化」に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表（平成18年9月30日現在）（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,445	流 動 負 債	6,779
現金及び預金	5,571	営業未払金	282
受取手形及び営業未収金	1,178	短期借入金	3,475
たな卸資産	450	1年以内返済の長期借入金	1,095
繰延税金資産	161	未払法人税等	587
そ の 他	84	賞与引当金	99
貸倒引当金	0	そ の 他	1,240
固 定 資 産	52,194	固 定 負 債	34,650
有形固定資産	39,095	長期借入金	3,683
建物及び構築物	20,175	繰延税金負債	2,553
土 地	17,291	退職給付引当金	659
建設仮勘定	460	役員退職慰労引当金	115
そ の 他	1,168	長期預り金	24,619
無形固定資産	85	匿名組合預り金	3,016
その他の無形固定資産	85	そ の 他	2
投資その他の資産	13,014	負 債 合 計	41,430
投資有価証券	11,571	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	556	株 主 資 本	14,931
そ の 他	886	資 本 金	6,053
資 産 合 計	59,640	資本剰余金	4,731
		利益剰余金	4,756
		自己株式	609
		評価・換算差額等	3,270
		その他有価証券評価差額金	3,270
		少数株主持分	7
		純 資 産 合 計	18,209
		負 債 純 資 産 合 計	59,640

中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		7,735
売 上 原 価		5,551
売 上 総 利 益		2,183
販売費及び一般管理費		737
営 業 利 益		1,445
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	74	
事 業 保 険 差 益	18	
雑 益	28	125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
雑 損	0	55
経 常 利 益		1,514
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	25	
固定資産売却益	2	
貸倒引当金戻入額	0	
工 事 負 担 金	20	49
特 別 損 失		
固定資産除却損	46	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	3	
災 害 損 失	0	
減 損 損 失	30	80
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益		1,483
匿名組合損益分配額		17
税金等調整前中間純利益		1,465
法人税、住民税及び事業税	540	
法人税等調整額	13	553
少数株主利益		0
中間純利益		912

中間連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	4,083	600	14,266
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			204		204
役員賞与(注)			34		34
中間純利益			912		912
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	673	8	664
平成18年9月30日残高	6,053	4,731	4,756	609	14,931

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,860	3,860	7	18,134
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				204
役員賞与(注)				34
中間純利益				912
自己株式の取得				8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	589	589	0	589
中間連結会計期間中の 変動額合計	589	589	0	75
平成18年9月30日残高	3,270	3,270	7	18,209

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて親会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,202百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		52,162百万円
2. 担保に供している資産	土地	813百万円
担保に係る債務の金額	長期借入金 (内1年内返済予定)	4,252百万円 (971百万円)

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	222.92円
2. 1株当たり中間純利益	11.17円

中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,776	流 動 負 債	6,624
現金及び預金	4,557	営業未払金	191
営業未収金	1,093	短期借入金	4,570
たな卸資産	914	未払法人税等	567
繰延税金資産	130	賞与引当金	76
そ の 他	81	そ の 他	1,219
貸倒引当金	0	固 定 負 債	31,277
固 定 資 産	51,654	長期借入金	3,683
有形固定資産	38,270	繰延税金負債	2,550
建 物	8,331	退職給付引当金	546
構 築 物	8,543	役員退職慰労引当金	115
土 地	19,911	長 期 預 り 金	24,381
建設仮勘定	460	負 債 合 計	37,902
そ の 他	1,023	純 資 産 の 部	
無形固定資産	82	株 主 資 本	17,263
ソフトウェア	18	資 本 金	6,053
施設利用権	63	資 本 剰 余 金	4,731
投資その他の資産	13,301	資 本 準 備 金	4,730
投資有価証券	12,435	その他資本剰余金	1
そ の 他	866	利 益 剰 余 金	7,088
		利 益 準 備 金	1,513
		その他利益剰余金	5,575
		固定資産圧縮積立金	1,030
		別 途 積 立 金	2,170
		繰越利益剰余金	2,374
		自 己 株 式	609
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,265
		その他有価証券評価差額金	3,265
資 産 合 計	58,431	純 資 産 合 計	20,529
		負 債 純 資 産 合 計	58,431

中間損益計算書 (平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	7,188
売 上 原 価	5,195
売 上 総 利 益	1,993
一 般 管 理 費	692
営 業 利 益	1,301
営 業 外 収 益	126
営 業 外 費 用	55
経 常 利 益	1,372
特 別 利 益	47
特 別 損 失	77
税引前中間純利益	1,342
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	7
中 間 純 利 益	814

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	6,053	4,730	0	4,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
中 間 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変 動 額 (純 額)				
中間会計期間中の変 動 額 合 計			0	0
平成18年9月30日残高	6,053	4,730	1	4,731

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,513	1,030	1,670	2,298	6,513
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				204	204
役員賞与(注)				34	34
別途積立金の積立(注)			500	500	
中間純利益				814	814
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計			500	75	575
平成18年9月30日残高	1,513	1,030	2,170	2,374	7,088

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	600	16,695	3,854	3,854	20,550
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		204			204
役員賞与(注)		34			34
別途積立金の積立(注)					
中間純利益		814			814
自己株式の取得	8	8			8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)			588	588	588
中間会計期間中の 変動額合計	8	567	588	588	21
平成18年9月30日残高	609	17,263	3,265	3,265	20,529

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社の概況 (平成18年9月30日現在)

商号	株式会社よみうりランド (英文: YOMIURI LAND CO., LTD.)
本店所在地	東京都稲城市矢野口4015番地1
設立	昭和24年9月24日
資本金	6,053,030,806円
企業集団の主要な事業内容	総合レジャー事業 賃貸部門 競馬及びオートレースの競技場の賃貸 ゴルフ部門 ゴルフ場の経営 遊園地部門 遊園地、ゴルフ練習場、温浴施設等の経営 販売部門 食堂、売店の経営 不動産事業 不動産の売買、賃貸 建設事業 建設業

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	294,196,000株
発行済株式総数	83,522,024株
株主数	6,936名
大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞グループ本社	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	5,821	6.96
中央三井信託銀行株式会社	4,053	4.85
大成建設株式会社	2,852	3.41
第一生命保険相互会社	2,668	3.19
株式会社読売巨人軍	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	1,631	1.95
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,347	1.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,869千株(2.23%)があります。

取締役及び監査役（平成18年9月30日現在）

代表取締役 会長兼社長	中	保		章
専務取締役	関	根	達	雄
常務取締役	牧	田	清	司
常務取締役	志	摩	喜	三
取締役	増	山	光	男
取締役	片	岡	俊	治
取締役	番	井		晃
取締役	田	中	敏	樹
取締役	正	力		亨
取締役	桑	山	健	一
取締役	渡	邊	恒	雄
取締役	氏	家	齊	一郎
監査役(常勤)	西		逸	夫
監査役	濱		邦	久
監査役	平	野	昭	宏
監査役	細	川	知	正

本社及び営業所

- 本 社
〒206-8566 東京都稲城市矢野口4015番地1
電話 (044) 966-1131
- 川崎競馬場
〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見1丁目5番1号
電話 (044) 233-6701
- 船橋競馬場
〒273-0013 千葉県船橋市若松1丁目2番1号
電話 (047) 431-2151
- 船橋オートレース場
〒273-0012 千葉県船橋市浜町2丁目4番1号
電話 (047) 431-8515
- 東京よみうりカントリークラブ
〒206-0822 東京都稲城市坂浜685番地
電話 (044) 966-8800
- よみうりゴルフ倶楽部
〒206-0812 東京都稲城市矢野口3376番地1
電話 (044) 966-1326
- 静岡よみうりカントリークラブ
〒436-0295 静岡県掛川市家代1188番地
電話 (0537) 26-2111
- 千葉よみうりカントリークラブ
〒290-0228 千葉県市原市岩字三重山1番地
電話 (0436) 92-2612
- よみうりランド
〒206-8725 東京都稲城市矢野口4015番地1
電話 (044) 966-1111
- よみうりランド丘の湯
〒206-0812 東京都稲城市矢野口3302番地8
電話 (044) 969-1126

株主優待

当社では、権利確定日に株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主様を対象として、株主ご優待を実施しております。

権利確定日	9月30日(中間)	3月31日(期末)
発行時期	12月	6月
有効期間	1～6月	7～12月

招待施設

よみうりランド株主招待券		株主入場パス	
遊園地他	1シート	プールWAI	1シート
・入園	1枚	・入場券	5枚
・のりもの	3枚	・期末発行分のみ	
・アスカショー	1枚		
・ゴンドラ	2枚		
		各場共通パス	
		・川崎競馬場	
		・船橋競馬場	
		・船橋オートレース場	

発行基準

ご所有株数	よみうりランド株主招待券		株主入場パス
	遊園地他	プールWAI	
1,000株未満			1枚
1,000株以上	5シート	1シート	2枚
5,000株以上	10シート	2シート	3枚
10,000株以上	15シート	3シート	5枚
50,000株以上	20シート	4シート	5枚

各招待券は休園日等ご利用いただけない日がございます。注意事項と合わせて詳細につきましては、同封の「株主招待券贈呈のご案内」をご参照ください。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日	
	期末配当	毎年3月31日	
	中間配当	毎年9月30日	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル)		
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店		

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- ・フリーダイヤル 0120-87-2031
(24時間自動受付：自動音声案内)
- ・ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告の方法 電子公告により行います。なお、以下のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

株主優待権利確定日 3月31日、9月30日



東京都稲城市矢野口4015番地 1